



No.25

mi.ra.i.e

つなごう・未来へ

出版に働くものだからこそ、できること

2018年1月10日発行

編集・発行 出版労連（日本出版労働組合連合会）〒113-0033 東京都文京区本郷 4-37-18 いろは本郷ビル2階

TEL 03-3816-2911 FAX 03-3816-2980 E-mail rouren@syuppan.net URL <http://www.syuppan.net/>

怒りを込めて振りかえれ！ 2017



“共謀罪”は、あってはならない！

— 共謀罪法を廃止するために —

前田 能成（出版労連出版研究室）

2017年の第193回通常国会では、予算委員会で、法案として提出されていない「共謀罪」に関連した審議が行われた。その審議を巡って法務省が、法案提出後に法務委員会で議論すべきとの内容の文書を発表した。その文書が不適切であったと当時の金田法務大臣が予算委員会で謝罪した。このように第193回通常国会のスタートは異例だった。そして問題の多い共謀罪法（改正組織犯罪処罰法）が、6月15日の早朝に参議院本会議での強行採決の結果成立した。だがその手続きも、参議院法務委員会での採決を経ずに中間報告という形で本会議採決にかけるといふ、とても不可解なものだった。

政府は、東京オリンピック・パラリンピックを開催するためにテロ対策が必要であり、

また国連の TOC 条約（国際組織犯罪防止条約）の批准に必要だという趣旨で、共謀罪を規定した「テロ等準備罪」という呼び名の法案を国会に提出した。しかし、国会での審議を経る中で、その主張が法案を通すための言い訳に過ぎないことが明らかになっていった。また、二転三転する政府の答弁から、法律自体の不備も明らかになっていった。

両院の法務委員会で審議を重ねるほどに、政府が提案した法案の不備が暴かれていき、その結果、“共謀罪”を規定することが憲法で保障されている私たちの人権を侵害し、内心の自由を束縛し、監視社会化を強めるという危険性が、広く知られるようになっていった。ところが、政府はそれらの危険性を否定したまま、審議は尽くされたとして、両院で

の強行採決に踏み切った。

安倍政権は、特定秘密保護法の時も、戦争法の時も、今回と同様の口で、体感治安が悪化しているなどと、実際には存在しない危険があるかのように市民に対して危機感を煽り立て、憲法に違反する法律を成立させ続けてきた。そしてとうとう、共謀罪法という「体感治安の悪化」よりもはるかに危険な法律を制定してしまった。だが、この制定の過程を振り返ってみると、共謀罪法には重大な問題が多くあると同時に手続き上の不備もあることが分かる。この不備が共謀罪法廃止に繋がるカギとなるのではないだろうか。

たとえば第一に、法律上の問題として「刑罰法規の明確性の原則に反している」との指摘が、法律の専門家からされている。また、国連プライバシー特別報告者のジョセフ・カナタチ氏からもプライバシー権に関する法律の不備を指摘された。

第二に、法案の審議過程で出された多くの疑問が放置されたままである。このことの国会内外での追及が政権を追い詰めるカギになる。

第三に、法律の成立過程で起こった参議院

の中間報告という手段について、国会法に違反しているとの指摘が出されている。国会法に基づく検証と同時に、立法と行政の関係を正していく必要がある。

共謀罪法の廃止を求める動きは、確実に広がりはじめている。「共謀罪廃止のための連絡会」は、「『共謀罪法』に関する全国会議員対象緊急アンケート」を行い、その結果を第一次集約として発表した。「共謀罪 NO! 実行委員会」は共謀罪法の廃止を求める統一署名を行っている。さらに野党4党と1会派によって、共謀罪法廃止法案が衆議院に提出された（特別国会閉会のため衆議院で閉会中審査となった）。

私たちがなぜ“共謀罪”に反対するのか、なぜ共謀罪法の廃止を求めるのか、そのことを客観的に見直し、確信を持って行動することが、今はとても重要なことだと思う。

“共謀罪”はあってはならない。

共謀罪法は廃止しなければならない。

そのことに強い確信を持って、これからも取り組んでいきたいと思う。



キジムナー kids

上原 正三 著

疎開先から帰った戦後の沖縄本島は、米軍占領下で変貌を遂げていた。夥しい死者の影に怯える少年に父は言った、「友だちになるんだ、幽霊と」。戦火を生き延びた子どもたちが「アメリカ」を相手に軍用物資を狙い「戦果アギヤ」になって逞しく育っていく。そこには「鉄の暴風」の犠牲者を弔う「フリムン軍曹」、家族を失った人びとを歌舞音曲で励ます「センスルー」もいた。後に『帰ってきたウルトラマン』、『秘密戦隊ゴレンジャー』、『がんばれ!!ロボコン』の脚本家となった著者が、80歳を迎え初めて記した自伝的小説！

価格 1700 円＋税

発行 現代書館

東京都千代田区飯田橋 3-2-5

電話 03-3221-1321



日本にはエネルギー政策は存在しない あるのは利権の力で動く集団の論理

山崎 久隆 (たんぼぼ舎)

日本はずっと「利益を求める特定の集団の働きかけによって、政府の方針が決定」される社会であり続けた。行政はねじ曲げられ、利益誘導の手段に使われてきた。その際たるものが核と軍事だ。

8月9日経産省は「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」を開き、「エネルギー基本計画」の3年ごとの見直しを始めたが、冒頭で世耕経産大臣は「3年しか経過していない。目標に向けた取り組みはまだ道半ばの状況。計画の骨格を変える段階にはない」とし、会議の方向性を決定づける発言をした。そのうえで2030年目標をどうすれば実現できるかという視点で検討するとし、「30年時点で日本の電源構成の20～22%を原子力」とする目標は変わらないという発言を行った。

この目標値は、3・11時点での原発のシェア約3割と比較しても大した違いはなく、到底「可能な限り低減させる」などではない、原発拡大計画につながるのである。

というのも、30年時点で20%を達成するには原発を約30基稼働させ、3300万kW程度は必要だ。しかし現時点では40年寿命と新增設の中止を守ったら到達しない。

さらに50年には全原発が運転開始40年を超え、自動的にフェードアウトする。（建設中の大間、島根3号機を除く）

基本計画を続ける限り、かなりの数を60年運転としながら、かつ新增設しなければならないはずだ。安倍政権の公約、原発依存度を「可能な限り低減させる」とも整合性はない。

一方で安倍政権は原発輸出、核燃料サイクルへの固執を続けており、核燃料サイクルの資金を捻出するには原発シェアを国内外に拡大する他はない。「可能な限り低減させる」は、見え透いたウソであることは、ここからも分かる。低減させるには再処理を中心とした核燃料

サイクル政策を全部止める必要がある。

以上の点からも、この国の原子力（核）政策は核武装への傾斜と相まって深みにはまっている。

電力会社にとって原発再稼働は電力生産のために必要なのではなく、既存の電力会社が新電力からシェアを奪われたいためだった。建設してしまった原発は動かさない限りコスト高で経営を圧迫する。発電できるならば大きな負債にはならない。ただし事故を起こさない限りにおいて。もちろん、直ちに廃炉が最大の負担になる。

核開発に投資した企業は、その利益を回収するまで撤退したくない。一方、国は国策を誤ったこととは認めたくないの、なんとか延命を図ろうとしている。

巨額の後始末費用をどうするかも大問題だが、核開発を続ける限り税金をつぎ込むことができ、電力会社は利益を得ることができる。原発にかかる費用負担は結局全部国民へのツケとして回されているだけだ。

東海再処理工場の後始末には1兆円と70年の歳月が掛かるという。そんなことは始める前に明らかにし議論しておくべきだった。

核燃料サイクル全体では後始末費用に少なくとも合計18.8兆円かかると試算したのは、2004年の総合資源エネルギー調査会電気事業分科会コスト等検討小委員会だ。一方、東洋経済新報社は立命館大学の島堅一教授への取材に基づき「“真”のバックエンド費用は約74兆円」と推計した。（週刊東洋経済2011年6月11日号）

そうであったとしても、核燃料サイクル計画を推進すべきかを全く論じないままにここまで来ている。もちろん全部あとの世代へのツケだ。これを止める決断ができるのは国民だけである。



2017 沖縄の現実！

横山 完治（出版情報関連ユニオン サポート支部）

沖縄は、朝鮮戦争、キューバ危機、ベトナム戦争、イラク戦争において米軍の兵站基地だった。そして現在も中国の南シナ海進出や北朝鮮のミサイル発射に対して、アメリカの最前線基地である。そのため沖縄では米軍が引き起こす事故が毎年、複数発生している。

2016年には、①9月22日：垂直離着陸攻撃機ハリアーIIが辺戸岬の東150キロ地点で墜落、②12月13日：オスプレイが名護市の沿岸部で墜落、③12月13日：オスプレイが普天間飛行場に胴体着陸、というような事故を起こしている。そして2017年には、①1月20日：うるま市の農道に攻撃用ヘリコプターが機体の故障により不時着、②3月8日：宜野座村のキャンプ・ハンセンでヘリコプターから訓練のために吊り下げた複数の車のタイヤが落下、③10月11日：米軍ヘリコプターが北部訓練場付近の牧草地に墜落炎上、大破、④12月13日：宜野湾市の普天間第二小学校校庭に飛行中のヘリコプターの窓が枠ごと落下、というような事故を起こしている。

さらに16年の元海兵隊員による殺人事件、17年の海兵隊員の飲酒運転事故で男性を死亡させた事件をはじめとして事件も多発し、沖縄県民は米軍によって多大な被害をこうむっている。辺野古新基地建設反対、東村高江へのヘリパッド建設は許さないと、闘いに参加している県民は日米政府によって人権を蹂躪されている。ヘリやオスプレイの騒音・墜落、積載物の落下の不安におびえ、普通の生活ができない状態にある。自分の土地なのに出ていかななくてはいけない状況だ。

戦後72年が経過しても国土面積の0.6%に過ぎない沖縄県に、米軍専用施設の約71%が集中している。広大な米軍基地があるゆえに、長年に渡り、事件・事故が繰り返されている。基地問題が解決しない最大の原因は、日本政

府の姿勢だ。常にアメリカ側の意向に添って施策を進めている。

2017年NHKで放映された「沖縄と核」を見て思った。もしかしたら日本はアメリカ軍が自由に持ち込める核によって、事実上の核保有国になってしまっているのではないかと。日本政府の核兵器に対する基本政策は「非核三原則」で「持たず、作らず、持ち込ませず」である。沖縄返還に関して在沖米軍基地の核兵器が問題となった際、当時の佐藤栄作首相が1968年1月の施政方針演説で言明し、1971年11月24日には衆議院本会議において、沖縄返還協定の付帯決議として「非核兵器ならびに沖縄米軍基地縮小に関する決議」が採択された。

三原則のうち「持たず、作らず」は、日本が1976年に核拡散防止条約を批准することにより国際法上の義務となったが、「持ち込ませず」については日米安全保障条約の事前協議の発議権はアメリカにあって、日本は疑わしい場合にも立ち入り検査の権限をもたない。そのため、「持ち込ませず」という原則については、三原則から実質上、外されている。実際、沖縄への核の再持ち込みについて日米間に「密約」があるという指摘がされてきた。

北朝鮮の核・ミサイル開発に対して、米・日・韓が軍事演習を繰り返して戦争挑発をしているが、北朝鮮を念頭に日本政府内で「核」をめぐる議論がくすぶり始め、自党内からは非核三原則の見直し論も噴き出している。戦争状況がすぐ眼前に迫っている。

沖縄で毎年起きている米軍の事件・事故の根源や、「非核3原則」がなし崩し的に形骸化する根源は、日米安保条約である。安保を解消すれば、米軍の前線基地は撤退を余儀なくされ、米軍の事件や事故、そして戦争の危機もなくなるのではないだろうか。



加速する軍拡、輸出に賭ける政財界

北林 岳彦（出版労連原発問題委員会事務局長）

年末恒例の次年度予算案公表。総額約97兆7000億円と記録更新の膨張ぶりですが、防衛費も9月の防衛省概算要求にほぼ即して4年連続の5兆越え（5兆1911億円）。実は補正予算や震災復興予算に入っている防衛費もあるので、7年前には5兆を突破し、すでに文科省予算を超えているという指摘もあります。対GDP比「1%以内」という縛りについても、安倍総理は17年3月の参院予算委答弁で「抑える考え方はない」と明言しています。

財務省折衝では通りにくい装備は補正予算で追加買い、ミサイル危機など時事問題が沸騰すると、これも補正で購入する新装備で対応、という流れができつつあります。陸上型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」も共和国朝鮮の弾道ミサイル発射実験が続くなか、約800億円のシステムを2基購入する方針を閣議決定、このうち技術対策費を17年度補正予算案に盛り込みました。1機114億円の「オスプレイ」輸送機の購入も本予算を圧迫、普通型のヘリが買えなくなり、補正で延命費用を請求という始末。しかしいつの間にか本予算計上の陸上イージス価格は1基1000億円に跳ね上がっています。

武器などの軍用装備が本当に役立つかどうかは、実際に戦争で使ってみなければわかりません。どんなに高価でもとりあえず「安全保障環境の劇的変化」がある以上、買って「備える」ことが「国民の生命と財産を護る」のだというのが政府・与党の強弁する立場です。

防衛省は中期防衛力整備計画に基づいて装備計画を進めている側面もあり、トランプ大統領のセールスや安倍総理の低姿勢に対しては省内でも予算圧迫、有効性、現場の混乱などへの危惧が語られているといえます。

一方、冷戦後の NATO 諸国では大幅な軍縮が進んでいるのに、日本はいつの間にか海

外展開を可能にする「おおすみ型」輸送艦3隻、「ひゅうが型」「いずも型」ヘリ空母各2隻、空では空中給油機 KC-767を4機も保有、アフリカ・ジブチの基地を拡大するなど、広域機動力を持ちつつあります。さらに弾道ミサイルや核兵器に対抗できる装備は専守防衛に矛盾しないという政府・一部与党の議論は拡大解釈へと発展しそうな勢いです（核兵器禁止条約への冷淡な姿勢にも通底します）。先制攻撃能力につながる巡航ミサイルの導入も計画されているのは憂慮すべき状況です。

これらの政策を許せば、平和国家への道を誓った戦後の民主憲法体制は事実上崩壊し、アメリカ軍の代替戦力として東アジアで対中国戦略を担わされる新たな冷戦当事国になり果てることとなります。

メイド・イン・ジャパンの武器をなんとか海外に売り、実績を作りたいという防衛装備庁の活動も加速しています。輸出もできる軍需産業を確立し、「成長戦略」の一角とするのが現政権の方針ですが、その下で軍産学の共同体制を作りたい政財界・官僚は、軍事技術研究のテコ入れや、技術や製品の輸出のハードルを低くしようと躍起です。彼らは潜水艦や対潜哨戒機のセールスに全力で取り組んできましたが、まだ成功例が出ていません。

そこへアラブ首長国連邦（UAE）から、川崎重工製 C-2輸送機購入の打診が舞い込みました。UAE は現在、サウジアラビアが進めるイエメン内戦介入に同盟軍を派遣している戦争当事国です。イエメンでは深刻な人道危機が起きていますが、対イラン戦略の名の下トランプ政権もサウジや UAE の軍事行動を支えています。UAE に軍事支援すれば、名実ともに日本は戦争加担することになります。

煽られる「危機」で国富を費やし、武器輸出を推進する企てを阻むことが急務です。



今こそ憲法9条改悪阻止の大きな運動を！！

國分 司郎（出版情報関連ユニオン 北部支部）

先の総選挙において、自民・公明の与党で3分の2以上の議席を手にした安倍政権は、憲法9条の改悪に向けた動きを開始している。

11月17日に行われた所信表明演説で安倍首相は、「互いに知恵を出し合いながら、困難な課題に答えを出していく努力のなかで、改正論議を前に進めていくことができる」と改憲に向けた決意を表明した。この安倍首相の意を受けて、自民党の憲法改正推進本部は、12月20日の全体会で自衛隊の明記など「改憲4項目」についての論点整理を示した。論点整理では、9条2項の維持・削除の両論併記にとどまったが、年明け以降に一案への絞り込みを急ぎ、引き続き19年秋の臨時国会までの発議をめざしている。

だまし討ち解散と北朝鮮の脅威の大宣伝によって、議席の8割を改憲派が占め、いまや国会は改憲に向けた大政翼賛会が形成されたかのようだ。小選挙区制のカラクリを活用して、圧倒的な議席を得た安倍政権が真っ先にやったことは、森友・加計疑惑のみけしをはかるために、8対2であった野党対与党の質問時間の配分比を「議席数に応じた配分」に変更するように野党にゴリ押ししたことであった。一定の妥協のもとにやっと開催された国会の様子はどうであったか。なんと、森友・加計疑惑の当事者の一人である義家前文科副大臣が、今度は自民党議員として質問にたち、森友・加計問題の真相に迫る野党に対して、復讐心むき出しで、「恣意的な報道」、「根拠のない結論ありきといった姿勢」などと罵倒した。こんなことが許されてよいのだろうか。また、維新の会の質問者は、疑惑を追及する野党議員に対して、「獣医師会から献金をもらって質問に立つ犯罪者」などと叫んだのである。

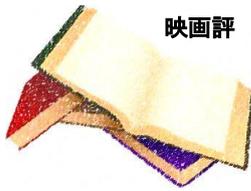
しかし、森友問題について、会計検査院は

ごみの量の見積もりは過大で値引き額の根拠も不十分とし、国交省大阪航空局は撤去した量が算定の100分の1でしかなかったと報告した。森友側と財務・国交両省との間で口裏合わせの音声データも出てきた。加計問題については、文科省設置審で国家戦略特区認定4条件を満たしていないと考える委員もいる。

11月20日、トランプ米大統領は、北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定した。これを受けて安倍首相は、さっそく「圧力を強化するものとして歓迎し、支持する」と表明し、北朝鮮に対して、圧力一辺倒の強硬姿勢をとり続けている。トランプ大統領のいいなりになり、ハイテク兵器を言い値で購入することを約束した安倍首相は、自衛隊が米軍とともに対北朝鮮の軍事力行使に打って出ることを思い描いているにちがいない。そのためにこそ憲法9条の改悪なのだ。

安倍政権は、労働者、学生、市民の改憲反対運動の高揚を抑えるために、共謀罪法に基づき拡大した警察の大きな捜査権限を駆使して、監視の目を張り巡らせ、弾圧体制を強化してきている。そして、日本会議などを総動員して、「憲法討論会」や「模擬国民投票」など、各地域から“草の根改憲運動”を組織してきている。マスコミ報道への露骨な介入、排外主義的な嫌韓・嫌中本の流布、SNSやインターネットを利用した改憲反対派へのネガティブキャンペーンなど上から下からのファシズム運動も展開されている。

それゆえ、私たち労働者・市民にとって、この憲法改悪と対北朝鮮戦争に反対することこそが现阶段の焦眉の課題であると思う。「国難突破」を掲げた安倍政権による改憲発議・国民投票の実施を阻止するために全力をあげて奮闘しようではありませんか。



映画評

『海は燃えているーイタリア最南端の小さな島』

ジャンフランコ・ロージ監督（2016年）2017年2月ル・シネマで封切

北朝鮮の木造船が日本海側の各地に多数漂着している。生存者がいる場合もあれば、遺体となっている場合もある。どの船も小さく遠洋に出られるような船ではない。あのような船で日本海の荒海に出漁する北朝鮮の漁民の胸中は如何ばかりだろうか。

この報道を見てイタリア最南端の島ランペドゥーサ島に押し寄せる難民とある少年を中心とした島民の日常生活を描いたドキュメンタリー映画『海は燃えている』を思い出した。

ランペドゥーサ島は地図で見るとシチリア島よりアフリカの方がはるかに近い。チュニジアが一番近いが、政情不安で沿岸警備も手薄なりビアも近く、アフリカからEUをめざす難民がリビアから地中海を渡って年間5万人が押し寄せる。もちろんそれとは関係なく5000人ほどの島民には日常生活がある。

もっとも印象に残ったのは、ナイジェリアから来た難民のシーンだ。ナイジェリア！

どうやってサハラ砂漠を越え、地中海にたどり着き、海を渡ってきたのか。

その難民は「ここで死ぬわけにはいかない。ナイジェリアから逃げてきた。サハラ砂漠を必死に越えた。砂漠はつらかったが、リビアの監獄はもっとつらかった。地獄だった。船の中もそうだった。しかし生き延びてイタリアにたどり着いた。だからここで死ぬわけにはいかないのだ」と。

このような現代の大きな問題と、ある意味のんびりしたイタリア最南端の小さな島の日常生活における小さな問題がどのように絡み絡まないのか。すでにDVDになっているので、レンタルなり、どこかの映画館なりでぜひ見ていただきたいと思う。（伊豆野 潔）



画期的、初の[✂]高裁決定、全原発に影響

福島発リレーエッセイ『被災と向き合う日常から』②

絶望の中でも あきらめない

加藤 裕子 (福島市から関西へ避難、原発賠償関西訴訟原告)

福島第一原発事故当時、私の住んでいた福島市は、原発からは 60 キロも離れていましたが、通常の 600 倍ともなる毎時 24.24 マイクロシーベルトもの放射線量が計測されました。そんななか、東日本大震災により、ライフラインが寸断され、水や食料、灯油の調達のために、長蛇の列に並ばざるを得ず、また、食料を求め、品薄となったスーパーをはしごしました。すると、毎日夕方になると腹痛の伴わない下痢をするようになったのです。

私はそれまで、原発や放射能についての知識が皆無に等しかったので、安全派・危険派と呼ばれる双方様々な情報を読み漁りました。結果的には「被ばくにしきい値はない」という言葉が決め手となり避難を選択。当時小学生だった子どもを連れて関西へと自主避難をしました。

移住先ではこの理不尽な状況を伝えたい一心から「脱原発」を訴えている候補者の応援弁士を引き受けたり、避難者のお話を開催したり、街角で署名活動をしたり、避難先自治体や福島県庁、復興庁へ申し入れと、自分にできることをやってきました。しかし、脱原発候補は落選し、原発は再稼働、そして避難者住宅は打ち切りになってしまいました。

絶望ばかりが続くなか、唯一の願いは、子どもが楽しく学校に通うことでした。原発事故当初より「避難者いじめ」が報道されていたこともあり、自分の子どもがそのような状況にならないためには先手を打つことだと思い、避難先の学校の先生に少しずつ話をしていきました。すると、先生方と PTA との懇親会が定期的に行われることになり、私たちに理解を示してくれる人が増えていきました。

「大きなことはすぐには変えられない。しかし、小さなことなら変えられる。あきらめずに続けることが大事。」これが私が避難先で実感したことです。そのために原発賠償関西訴訟の原告にもなりました。ぜひ私たちを応援してください。そして、一人ひとりの命を大事にする社会を子どもたちへ手渡しましょう！！

🌸 編集後記 🌸

近い将来、私たちは「2017 年が大きな分岐点だった」と感じるかも知れません。2017 年は安倍政権による民意と道理を無視した暴挙が続き、9 条改悪の策動が具体的な政治日程に上りました。今号は「怒りを込めて振りかえれ！2017」と題し、この一年を振りかえります。

「共謀罪」は、あってはならない！」では人権を侵害し、内心の自由を束縛して監視社会を強める「共謀罪法」の危険性を警告し、「日本にはエネルギー政策は存在しない…」では国民の安心・安全に目をつぶり企業利益誘導型のエネルギー政策の愚挙を告発しました。「2017 沖縄の現実！」では沖縄の基地問題を解決しようとならない米国追従の日本政府の姿勢を糾弾し、「加速する軍拡…」では軍拡・武器輸出にひた走る政財界の現状を批判しました。これらの問題はすべて憲法改悪につながります。「今こそ憲法 9 条改悪阻止…」で私たちの進むべき方向を示しました。「2017 年が分岐点だった」とさせないため、私たちの課題を再確認しましょう。(T)